

地方公共団体金融機構

I 法人の概要（令和2年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
- 設立年月日 平成20年8月1日
- 代表者 理事長 佐藤 文俊（令和2年8月1日就任）
- 出資金 16,602,100千円
- 北九州市の出資金 93,000千円（出資の割合 0.6%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7人	0人	0人	7人
常 勤	6人	0人	0人	6人
非常勤	1人	0人	0人	1人
職 員	84人	0人	0人	84人

II 令和元年度事業実績

1 貸付業務

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、11,623件、1兆6,646億82百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、22億37百万円の貸付けを行った。

(2) 元金回収及び貸付残高の状況

長期貸付については、定期償還として元金454,835件、1兆7,589億11百万円、利息512,046件、2,830億90百万円を収納した。

また、繰上償還として元金261件、92億48百万円及びこれに伴う経過利息34件、2百万円を収納した。

令和2年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は253,120件、23兆3,996億15百万円である。

また、令和2年3月末における受託貸付残高は19,685件、2,607億54百万円である。

2 地方支援業務

地方公共団体の財政運営の健全性の確保に資することを目的として、地方公共団体のニーズにあわせて、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

① 調査研究

大規模災害の発生が地方公共団体の中長期の財政運営に与える影響等について調査研究を進めた

ほか、総務省との共同研究として、人口減少社会等における持続可能な公営企業制度のあり方に関する研究会を実施した。また、地方公共団体の地域金融機関等からの借入動向等に関する調査研究のほか、地方公共団体の資金管理等に関する実態調査を実施した。

諸外国の地方行財政制度の最新の動向等に関して専門機関が行う調査研究について、連携・支援を行った。

地方公共団体に対するアンケート調査やヒアリング等を通じ、地方公共団体の財政運営上のニーズや課題の把握を行った。

② 人材育成・実務支援

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関する時宜にかなったテーマを題材としたJFM地方財政セミナーを全国3箇所、JFM地方公営企業セミナーを全国3箇所で開催したほか、地方公営企業会計適用拡大支援及び経営戦略策定支援のための実務講習会を総務省・都道府県と共催で、全国8箇所において開催した。また、市区町村長を対象に、「AI、IoTで変わる自治体」をテーマとしたセミナーを地方行財政調査会・時事通信社と共催で開催した。

資金調達・運用に必要となる入門的な金融知識の習得を目的として、資金調達入門・資金運用入門研修を全国9箇所で開催した。

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により、資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を7月と9月の2回開催した。

地方公共団体等が実施する研修に、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザー等を講師として派遣し、個別の要望に応じたテーマで講義を行う出前講座を56箇所で開催した。

地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県が実施する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣した。具体的には、地方公営企業会計適用拡大・経営戦略策定の支援については、36団体で延べ82回、地方公会計制度に係る運用・活用の支援については20団体で延べ24回実施した。

財政運営や資金調達等に係る個別の課題解決に向けて、自治体ファイナンス・アドバイザー等が助言を行う実務支援を、65件実施した。

③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できるツールとして財政分析チャート「Octagon」の提供を開始したほか、先進事例検索システムに事例を追加するなど充実を図った。

地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供するとともに、金融・債券の基礎知識を学ぶことができるEラーニング動画の視聴サービスを提供した。

3 資金調達業務

令和元年度の資金調達総額は1兆7,831億円（発行価額ベース。以下同じ。）である。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構10年債3,550億円、同20年債1,500億円、同5年債200億円、同30年債300億円、スポット債として40年債150億円、FLIP債3,730億円、MTNプログラム1,761億円（円換算後）となっている。なお、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,420億円、20年債2,370億円となっている。

その他、長期借入による調達を850億円行っている。

また、公庫から承継した、既往の政府保証債の借換えを行うため、政府保証債の発行による調達は10年債1,000億円となっている。

この結果、令和元年度末において地方金融機構債の発行残高は、20兆176億円、借入金の借入残高は長期借入金2,030億円となっている。

4 公営競技納付金の概況

令和元年度における公営競技納付金（平成30年度開催分に基づく納付金）は、69億96百万円であった。

なお、納付団体数は59団体で、公営競技の開催権を有する団体（191団体：平成30年度）の30.9%であった。

Ⅲ 令和元年度決算

1 貸借対照表

令和2年3月31日現在（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
貸付金	23,399,615	債券	20,013,462
有価証券	365,500	借入金	203,000
現金預け金	557,437	金融商品等受入担保金	58,073
金融商品等差入担保金	12,391	その他負債	5,040
その他資産	7,881	賞与引当金	58
有形固定資産	2,777	役員賞与引当金	10
無形固定資産	1,097	退職給付引当金	62
		役員退職慰労引当金	32
		地方公共団体健全化基金	920,287
		基本地方公共団体健全化基金	920,287
		特別法上の準備金等	2,822,777
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	605,607
		利差補てん積立金	17,169
		負債の部合計	24,022,803
		（純資産の部）	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	238,383
		一般勘定積立金	238,383
		評価・換算差額等	11,101
		管理勘定利益積立金	57,808
		純資産の部合計	323,896
資産の部合計	24,346,700	負債及び純資産の部合計	24,346,700

（注）単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 損益計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日 (単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	289,727
資 金 運 用 収 益	282,623
役 務 取 引 等 収 益	87
そ の 他 業 務 収 益	8
そ の 他 経 常 収 益	7,008
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	6,996
そ の 他 の 経 常 収 益	12
経 常 費 用	160,663
資 金 調 達 費 用	154,271
役 務 取 引 等 費 用	299
そ の 他 業 務 費 用	2,926
営 業 経 費	3,166
経 常 利 益	129,063
特 別 利 益	105,259
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	100,000
利 差 補 て ん 積 立 金 取 崩 額	5,259
特 別 損 失	208,555
固 定 資 産 処 分 損	23
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	108,531
国 庫 納 付 金	100,000
当 期 純 利 益	25,767

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

IV 令和2年度事業計画

- 令和2年度における貸付金は、1,660,000百万円を予定している。
- 令和2年度における貸付回収金は、1,797,325百万円を予定している。
- 令和2年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行1,775,000百万円、長期借入75,000百万円、政府保証債の発行60,000百万円、合計1,910,000百万円を予定している。
- 令和2年度における債券償還金は、2,072,865百万円を予定している。
- 令和2年度における地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題について必要な調査・支援業務として、地方公共団体のニーズにあわせて、調査研究、人材育成、実務支援及び情報発信の実施を予定している。
- 令和2年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,572百万円を予定している。

V 令和2年度予算

1 予定損益計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日 (単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	256,574
資金運用収益	251,382
貸付金利息	250,990
有価証券利息及び預け金利息	0
その他の受入利息	392
役務取引等収益	82
その他の経常収益	5,110
地方公共団体健全化基金受入額	5,100
その他の経常収益	10
経常費用	142,818
資金調達費用	136,416
債券利息	135,932
借入金利息	484
役務取引等費用	277
その他の業務費用	2,611
営業経費	3,513
人件費	956
人業費	1,491
その他の営業経費	1,066
経常利益	113,756
特別利益	64,624
公庫債権金利変動準備金取崩額	60,168
利差補てん積立金取崩額	4,457
特別損失	155,578
公庫債権金利変動準備金繰入額	95,411
国庫納付金	60,168
当期純利益	22,802

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

VI 役員名簿

令和2年8月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	佐藤文俊	地方公共団体金融機構理事長
副理事長	遠藤寛	地方公共団体金融機構副理事長
理事	吉川浩民	地方公共団体金融機構理事
理事	塚田祐次	地方公共団体金融機構理事
理事	岡本登	地方公共団体金融機構理事
監事	大内秀彦	地方公共団体金融機構監事
〃(非常勤)	大森正明	地方公共団体金融機構監事(非常勤)